

# 目黒労協

## 2020夏季闘争ニュース

No. 20-10 2020年8月1日

発行:目黒地区労働組合協議会/教宣部

【HP】<http://home.g01.itscom.net/union/>

メール [union@r05.itscom.net](mailto:union@r05.itscom.net)

# コロナだからこそ最賃大幅UPを!

## 最賃UP! 宣伝行動

6月に続き7月15日も、最低賃金大幅引き上げを求める宣伝行動を中目黒駅頭で実施しました。

また10月改定の最低賃金にむけ、7月29日には東京都最低賃金審議会が開催され、目黒労協から意見書提出、審議会傍聴に取り組みました。

\*目黒労協ホームページ

( → 「目黒労協」:  )

「Facebook 目黒労協」を参照!



# 選挙・政治活動の自由を

## 都知事選、民間パトロールに参加

7月5日・投開票で行われた東京都知事選挙で、救援会目黒支部の呼びかけによる、「目黒民間パトロール隊」が出動され、目黒労協も「民パトカー」出動に協力しました。選挙は現職が当選しましたが、投票率は東京都:55.0%・目黒区:54.6%で、4年前の東京都:59.7%・目黒区:59.8%を下回りました。コロナ禍での選挙活動というマイナス面もありましたが、個人として選挙活動に積極的に参加し、みんなで投票に行く活動は、引き続き協力していきたいと思えます。

(目黒労協/事務局)



# 労働組合で職場と雇用が守られた

## 目黒自動車交通労組・梶山書記長に近況をお聞きしました

5月16日より営業再開した目黒自動車交通、職場を守り、希望する人の雇用を守ることができたのも、闘う労組・自交総連目黒自交労組があったからこそですが、その闘いの最中に書記長を引き受け、闘いを支えた労組書記長に、闘争のことや再開後の状況をお聞きしました。コロナはまだ収束が見えず、業界もまだ厳しい中にありますが、1日の乗務が終わった7月18日(土)の夜、お疲れの中でお話を聞くことができました。

**編集部** 自己紹介をお願いします。

**書記長** 1971年5月15日に世田谷区で生まれました。現在49才です。タクシー運転手歴は21年で、目黒自交では15年になります。目黒自交を選んだのは、当時、会社では企業年金をやっていたからです。自交総連・目黒自交労組に加入して13年になりますが、今回の事態発生の中、4月に書記長を引き受けました。初めての組合役員です。



業務後の中華料理店で、書記長

**編集部** 4月、最初に会社より「事業休止→退職強要→失業手当で・・・」を聞いた時は、どうでしたか。

**書記長** 4月10日に出勤した際、誰かが「ニュースでやっていた」と話していたが、自分は乗務日だったので、そのままタクシーを運転した。本当なら出庫しなくても良かったのに、会社も何も指示がなされなかった。翌11日に金子社長が、みんなを集めて説明を行った。「事業を停止」し、社員は全員「退職」の説明に、ほとんどの人があ然とし、動揺も大きかった。

**編集部** その後すぐに、「雇用継続、事業継続を！」で、目黒自交労組はまとまり、交渉が始まりましたが、見通しはどうだったでしょうか。

**書記長** もうひとつの労組「目黒自交ユニオン」(\*組合員80名超)は、退職届の提出を積極的にすすめたが、自分たちは1回目の団交で、「雇用継続・事業継続」を主張。金子社長が喜んでいった。結果的に、自分たちの作戦は間違っていなかった。「コロナ禍」の時期でもあり、この時点で辞めても、運転手を採用するタクシー会社は、ほとんど無かった。



金子社長との団体交渉に臨んで

**編集部** 会社がそれまでの方針を変更し、5月16日より事業再開となりましたが、現在、運転手の方は何人ですか。また、タクシーは、1日何台くらい走っていますか。

**書記長** 当初残った運転手は20名足らずで、1日10台程度の稼働でスタート(\*目黒自交労組の組合員は13名)。その後、一度退職した人が、再度戻ってきたり、グループ他社から入社したりで、現在は30人を超える人数となっている。タクシーも6月16日より、1日20台の稼働でやっている。

**編集部** 再開後の賃金は「売り上げに対して 60%」計算としたが、休業中の補償や「解決金」など、約束通り支払われていますか。

**書記長** 自分は現在、「隔日勤務で週 3 日、月に 12 出番、1 乗務 12 時間」だが、暫定的に「1 出番あたり 8,000 円」も支給されている。4 月～5 月の休業中の手当や、解決金は一部遅れてしまったが、一応約束通り支払われました。

**編集部** 社員が増えて、目黒自交労組の組合員は増えていますか。

**書記長** 多くはないが新規加入があった。  
また、「目黒自交ユニオン」組合員だった人が再入社しているが、組合には戻らない人もいる。

**編集部** 梶山書記長の、今後の組合活動の抱負を教えてください。

**書記長** 会社の現在の場所は、10 月いっぱいまで明け渡さなければならない。そのあと会社がどこに移転するか、まだわからない。運転手はひとりできる人もいるが、今回のことも、組合があったからこそ、みんなを守ることができた。移転に際しての身の振り方や、組合のことなど、まだどうなるかわからないが、自分としては、みんなが納得できる形で決めていきたい。

**編集部** いろいろお話、ありがとうございました。



# すべての労働争議に勝利しよう

ある日突然解雇メールが！いきなり事業所閉鎖！労協にも労働相談が様々寄せられていますが、いろいろ相談→会社と交渉→それでもだめ：社内では解決せず、労働委員会や裁判所に訴えるなどで解決を図るのが「労働争議」。東京地評・全労連・全労協などの労働団体も統一行動日として「総行動」を設定。目黒労協は、区内で一人の首切りも許さない！を合言葉に、結成以来争議支援・共闘を続けており、7 月 8 日の総行動にも支援参加しました。

## 7・8 東京地評争議支援総行動

### 民事法務労働組合

全国の法務局で、証明書や謄抄本の交付、閲覧などの業務は「民事法務協会」が当たってききましたが、2006 年「市場化テスト」により、競争入札の中で派遣会社が参入、労働者は最低賃金ベースに賃下げ、労働条件切下げの中で会社が変わる。その後受託会社の違法行為などが明らかになっても、委託元の法務省は姿勢を変えず、現状ではあまりの低価格入札により、落札不調。官製ワーキングプア状況に、労働組合が反撃を続けています。目黒労協も 10 年越しの支援、朝から法務省前に結集！



## NTT 西日本継続雇用裁判

2002年 NTT は、65歳までの雇用延長制度を発足にあたり、50歳で子会社出向を条件にし、それに応じず NTT にとどまれば60歳で定年としました。その後年金がでるまで60歳以上の雇用継続を義務づける高年齢者雇用安定法改正が行われたのも関わらず、出向に応じなかった労働者を雇用せず、労働者が裁判に訴え、今最高裁で争われています。大手町のNTT 持ち株会社前で上京した原告が訴えました。

## 郵政ユニオン非正規差別撤回闘争

日本郵政社員の約半数は非正規。郵便の仕事は期間雇用社員に支えられています。しかし同じ仕事をしていても、住居手当（最大27000円）や扶養手当（配偶者12000円など）は非正規非支給。闘いにより年末年始手当は支給を勝ち取りましたが、会社は逆に正社員の手当を減額廃止する対応をとっています。日本郵政本社前では、この2月154名で提訴した原告から、コロナ罹患時、正社員は有給なのに非正規は無給休暇という実態が告発されました。裁判闘争には、目黒で働く労働者もくわわっています。応援しましょう！

### 日本郵便の待遇格差訴訟の司法判断

手当・休暇	大阪高裁判決 (2019年1月)	大阪地裁判決 (18年2月)	
住居手当	○	○	
扶養手当	×	○	
外務業務手当	×	×	
郵便外務業務精通手当	×	×	
早出勤務等手当	×	×	
夏期年末手当	×	×	
年末年始勤務手当	5年以下 ×	5年超 ○	
祝日給			×
夏期冬期休暇			△
病気休暇	○	△	

○ 違法性認める  
 × 違法性認めず  
 △ 違法性判断せず

(毎日新聞 2019年1月25日より)

## KLM オランダ航空雇止め撤回闘争

KLM オランダ航空は、2015年の団体交渉で「日本人はオランダの法律で無期雇用できない」とうそをついて有期契約社員とし、5年以上雇用の有期転換権を請求した乗務員も含め2018年雇止め。現在32名の乗務員が裁判闘争を闘っています。

赤坂の日本支社前では、原告にJAL 闘争団も多数加わって、会社に解決を求めました。



## 昭和ゴム争議

昭和ゴムから資産収奪を繰り返すハゲタカファンド APF を許さない。2008年、APF が昭和ゴムの筆頭株主になった。増資した現金をタイの身内企業に還流するを手始めに33億円を持ち出し、2015年には工場用地が売却されてしまい、計50億円を持ち去った。昭和ゴム労働組合は雇用と生活を守るため現金の返還を要求、正常な昭和ゴムの再建を求め闘っている。

(目黒ユニオン/通信員)

## 東京国際福祉専門学校廃校阻止!

新宿御苑近くの保育士・介護福祉士などの養成校。学校法人本社のある北新宿には、多くの仲間が集結。2019年組合結成→賃下げ・雇止めあげく2020年突如「廃校」を宣言。これを認めず東京私教連に結集し闘っています。



## JAL は直ちに争議を解決せよ

2010年1月、JAL：日本航空は経営破綻、会社更生手続き開始。同年大晦日にパイロット81人と客室乗務員84人が解雇されました。コロナ感染防止のため「自粛」していたJAL争議行動も再開。目黒労協も区内在原告団とともに諸行動に加えています。

### 6月19日日航株主総会スタンディング →

品川の株主総会会場前でスタンディング宣伝。昨年の株主総会では、社長が争議解決を約束したのですが。



### ← 6月29日品

定例の都内6駅スタンディング。おりにからの都知事選挙：候補者とかち合い、無言宣伝でした。



### 7月8日 東京地評争議総行動 JAL 本社前集会 →

総行動の締めくくりはJAL本社前です。4つのコース、計280名の参加者が、最後にJALの争議支援に結集しました。久しぶりの本社前集会でしたが、大勢集まった支援者を前に、JAL 不当解雇撤回闘争団の、山口&内田両団長が、「コロナで職場は10年前と同じ雇用不安に。争議解決で雇用不安の払しょくを」、「解決したいと会社が言って、もう2年。本当に解決する気があるのか」と訴え、参加者全員のシュプレヒコールで集会を締めました。(JMITU 目黒地域支部/通信員)



### コロナの今こそ争議解決を

ANA は政府系金融機関から 3500 億円を調達、グループ会社を含め 4 万 2000 人一時帰休。雇用調整助成金活用しているのに対し、JAL は雇調金の受給などを避けつつ、「お金はある」「雇用維持」と標榜していますが、不安が広がっています。そもそもコロナ禍で、政府援助を受けながら人員整理するのはおかしいというのが世界の通例になっています。10 年前の会社破綻：国援助で再建のときの解雇問題の解決が必要です。

### コロナ禍での各国航空会社の対応

	会社	国の支援	労組・国の対応
エールフランス (仏)	1 万人規模の削減計画 2 年間で 6500 人の人員削減を計画	仏政府 8190 億円支援	6/18 財務相：一定の調整の必要性を認めたい えで「強制しないよう求めたい」 6/19 8,300 名の希望退職者募集に
エールフランス KLM (蘭)	3 月：最大 2 千人を解雇する方針	オランダ政府 4100 億円支援	労組：国の支援により COVID-19 による危機を乗り越えることができ、雇用と重要なインフラを維持可能であるコメント
ルフトハンザ (独)	グループ全体の約 16% にあたる約 2 万 2000 人の従業員が余剰	6/25 ドイツ政府 90 億ユーロ：1 兆円の支援合意	短時間労働など労働組合側と協議中 *客室乗務員労組 UFO：25000 人 6/24 合意：強制解雇を回避・賃金据置き・搭乗勤務時間短縮、企業年金保険料一時引下げ、社員の自発的な意思の枠内で無給休暇の活用や早期退職など *操縦士労組などとは未決着
オーストリア航空	約 7000 人従業員の給与を減らし約 362 億円削減	政府 544 億円救済支援	
ブリティッシュ・エアウェイズ	最大 12000 人の人員削減が必要、客室乗務員の給与削減を提案 パイロット 4346 人のうち 1130 人の解雇提案	国の支援なし	パイロット労使合意：350 人削減、300 人を「プール」して必要に応じて再雇用。 プーラーは現在、乗務しておらず、引き続き給与の半分を受け取る。現在業務中乗務員は全員、15%の減給。
ヴァージンアトランティック (英)	5/5 全従業員の 3 分の 1 程度に当たる 3150 人を削減する	国の支援なし	
アリタリア	6/26 破産手続きを開始。	国有化：3600 億円投入	約 2450 億円の資本注入計画の条件となる人員削減を労働者側が拒否。
カンタス航空	7/1 6000 名の人員削減 1 万 5000 名の一時帰休を継続	政府の航空業界支援策 約 900 億円	

独ルフトハンザ航空の従業員は、人員削減の計画に抗議する集会を開いた



目黒労協新ホームページスタート、フェイスブックも更新中 見てね!